若手研究者が見た東アジア統合

主導はASEAN 忘れるな

早稲田大助教
勝間田（かつまた） 弘（ひろし）

＝安藤由華撮影

日本を含めた東アジアの地域統合は、ASEAN（東南アジア諸国連合）のような形で進むと思います。私は「今日のASEANは未来の東アジア」と言っています。どう考えても、EU（欧州連合）のような通貨統合とか共通の外交政策とか、主権の統合とかそういうものは出来ない。もっとゆるい、でも「東南アジアといえばASEAN」と言われるような、ある種のかたまりが東アジアにも生まれていくでしょう。

ASEAN加盟国はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー（ビルマ）、カンボジアの10カ国です。よく会議を開いていますが、ASEANって何をやっているのかと聞かれたら、多くの人は知らないでしょう。実際、たいしたことはやっていないんです。

でもASEANができたおかげで、この地域の人たちは「我々は東南アジア人だ」と自覚するようになりました。地域のアイデンティティーが生まれ、シンボルになった。東南アジアといえばASEAN、ASEANといえば東南アジア。これが大きな特徴です。

発足は1967年です。これ以前は領土問題などで国家間の小競り合いや武力衝突がしばしばあったのですが、発足後はピタリとなくなりました。ASEANは地域平和の基礎にもなっています。未来の東アジア地域統合、あるいは東アジア共同体のイメージです。

何十年か前にはASEANと日本・韓国・中国を一つのまとまりに見るなどというのは、ほとんど考えられなかったでしょう。それが今、「ASEANプラス3」として機能し、東アジアの地域統合として論じられるようになりました。

私は東アジア地域統合あるいは東アジア共同体というのは、アジアを見ていてもわからない、その外を見ないとわからない、と考えています。それがEUとの大きな違いです。ヨーロッパ統合は第2次大戦の反省から、内部から進んできました。しかしアジアは違います。かつては冷戦であり、その後はグローバル化の進展、そして北米やヨーロッパでの自由貿易協定など、域外の動きに対する防衛型・対応型として、地域統合や共同体の構想が出てきました。内発的ではないのです。

日本も防衛型・対応型ですね。では、進行中の東アジア地域統合に、日本はどう対応するべきか。

地域統合の流れに乗り遅れるなという思いはあるでしょうが、より重要な関心事は、中国とASEANが日本よりも先に接近してしまうことでしょう。しかし、ASEANの取り込みで中国とむやみに競争するよりは、まず中国と仲良くする、戦略的互恵関係を堅固にすることが国益上、絶対です。もちろん韓国も同様です。

東アジアの地域統合を考えた場合、実はリードしているのはASEANです。ここを間違えないでください。これは昨日今日始まったことではなく、数十年の時間をかけて、ASEAN地域フォーラムとかASEAN拡大外相会議といった枠組みを作り、継続し、東アジアの統治の構造を作り上げてきました。ASEANの「プラス3」としてあとから現れた日本や中国が勝手なふるまいで覆そうとしても、そう簡単には変わりません。むしろ国際的な規範に沿わないとしてアジアの一員としての正統性を失う恐れがあります。

私たちが「東アジア人」という意識を持つ日は来るかどうか。ASEANでわかるように、地域の自己認識は政府が主導できます。各国と協働して東アジア地域統合をめざすなかで、時間をかけて形成されていくと思います。

◇

70年生まれ。英バーミンガム大で博士号。シンガポール南洋工科大勤務を経て現職。シンガポールのテレビ局でコメンテーターも。専門はアジア太平洋地域協力。

日本の音頭で地域FTAを

早稲田大助教
金（キム） ゼンマ

＝倉田貴志撮影

現在の東アジアは「事実上、統合している」段階から、「制度として統合が進んでいる」状態へ移っています。

「事実上の統合」とは、域内企業の自由な行動によって生まれる多国間のつながりです。現在は多数の国家が自由貿易協定（FTA）などを結んだことで、いわば制度の集合体が統合を誘導している、そういう状態です。経済だけでなく、人の移動や文化交流も盛んで、環境問題や自然災害をめぐる協力も深化しています。

ただし、阻害要因も少なくありません。東アジアには中国をはじめ政治体制の異なる国々が存在します。経済の発展段階にも大きな差があり、宗教や生活様式は多様で、歴史認識に関する相互不信も根強い。EUのように単一市場をつくって経済統合から政治統合へと進むのではなく、通商や社会的な交流・ネットワークの長期的な広がりによって、次第に政治的な交流が促されていく、そういう統合過程を描くと思います。

地域主義の背景には、1997年のアジア通貨危機の経験もあるでしょう。既存の国際機関は助けにならなかったとの認識がこの地域にあります。グローバル経済の負の側面に対するセーフティーネット（安全網）という発想です。

一方、東アジアの地域統合にとって最大の障害は農業、農産物自由化の問題です。国内の政治的抵抗が強く、政府はどうマネジメントするかという課題に直面させられます。韓国では盧武鉉大統領がFTA締結を強引に進めた結果、国内から大きな反発を受けました。日本では環太平洋パートナーシップ協定（TPP）への参加をめぐって農業関係者から強い反対が起こっていることが典型です。

時計の針を少し戻しましょう。日本の対外的な農業政策の転機となったのが、2002年のシンガポールとのFTA締結でした。国内ではタブーとされてきたFTAが初めて結ばれました。さらに04年にメキシコと結んだFTAが決定的でした。養豚など農産物が実質的に初めて対象となり、自民党農水族、農水省、農業団体から激しい反対運動が起こりました。

当時は小泉純一郎首相です。私は関係者約30人にインタビューしましたが、官邸が「FTA推進シフト」を敷き、政策転換を強力に主導したことがよくわかりました。共通したのは①国際協調派議員からの「国益」面での説得②「抵抗勢力」と見られたくない、抵抗するほど自分たちが不利になる、との認識です。当時、日本はFTA推進で世界の流れから取り残された観があったのですが、小泉首相のリーダーシップ、実行力の要素が大きかったと思います。

その後、農水省自身が「みどりのアジアEPA（経済連携協定）推進戦略」を打ち出し、東アジア地域の自由貿易推進に積極的に取り組むという意思表明をするようになりました。EPAはモノやサービスの貿易自由化だけではなく、投資の自由化や人的交流の拡大、協力の促進など、幅広い分野を対象にした協定です。私は日本がこうした協定締結を広げることは、東アジアの経済統合を制度化する重要なプロセスの一つと考えています。将来、日本が音頭をとって「東アジアFTA」を設立する道を探ってはどうでしょうか。

域内協力の促進によって人々の相互学習の機会が増え、共通の知識を持った人たちのネットワークが形成されます。その結果、国際ルールと規範が途上国にも広がり、その国々のガバナンス（統治能力）の向上が期待されます。それがさらに地域統合につながる。そういうサイクルを期待したい。時間はかかるでしょうが、いつか東アジア経済共同体というものが見えてくると思います。

◇

74年、韓国・釜山市生まれ。日韓の小中学校で学ぶ。高麗大で修士号、一橋大で修士号と博士号取得。専門は国際政治経済学。

『朝日新聞』2010年、11月17日
朝刊、17面.

©朝日新聞社